

# DIAM円ストラテジー債券ファンド 〈愛称:円クルーズ〉

追加型投信／内外／債券



## DIAMアセットマネジメント

本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

〈委託会社〉[ファンドの運用の指図を行う者]

DIAMアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者登録番号/関東財務局長(金商)第324号

〈受託会社〉[ファンドの財産の保管および管理を行う者]

みずほ信託銀行株式会社

ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は下記委託会社への照会先までお問い合わせください。投資信託説明書(請求目論見書)は、委託会社のホームページで閲覧できる他、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。

また、本書には約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に添付されております。

委託会社への照会先

【コールセンター】0120-506-860 (受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

【ホームページ】<http://www.diam.co.jp/>

商品分類			属性区分			
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算 頻度	投資対象地域	為替ヘッジ
追加型	内外	債券	債券 (一般)	年12回 (毎月)	グローバル (日本を含む)	あり (フルヘッジ)

※上記の分類は、社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。  
商品分類および属性区分の定義については、投資信託協会ホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)にてご確認ください。

＜委託会社の情報＞	
委託会社名	D I A Mアセットマネジメント株式会社
設立年月日	1985年7月1日
資本金	20億円
運用する投資信託財産の 合計純資産総額	4兆109億円
	(2011年12月30日現在)

- 「DIAM円ストラテジー債券ファンド＜愛称:円クルーズ＞」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により、有価証券届出書を2011年9月7日に関東財務局長に提出しており、2011年9月23日にその効力が発生しております。
- 当ファンドは、商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- 当ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法に基づき受託会社の固有財産等との分別管理等がされています。
- 販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、前記の委託会社への照会先までお問い合わせください。
- ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。



# 1. ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

## ファンドの特色



**国内公社債<sup>(\*1)</sup>および海外ソブリン債<sup>(\*2)</sup>を投資対象とし、安定的なインカムゲインの獲得をめざします。**

- 海外ソブリン債に対しては、為替予約取引を活用し為替ヘッジを行います。この為替ヘッジによりファンドの為替変動リスクは低減され、より安定的な値動きが期待されます。
- 海外ソブリン債については、原則としてOECD(経済協力開発機構)に加盟している先進国の中から、組入時においてAA格相当以上<sup>(\*3)</sup>を取得している銘柄を厳選します。
- 国内公社債のうち、社債等の組入れにあたっては、原則として組入時においてBBB格相当以上<sup>(\*4)</sup>を取得している債券とし、個別企業の利回り水準や流動性等を勘案のうえ魅力的な銘柄を選定します。

(\*1) 日本国債、国内企業発行の円建社債等とします。

(\*2) 政府機関債や州政府債などを含みます。

(\*3) S&PまたはMoody'sによる格付を基準とします。

(\*4) S&P、Moody's、JCRまたはR&Iによる格付を基準とします。



**国内公社債および海外ソブリン債の組入比率は、各国の金利水準や経済ファンダメンタルズ等を勘案し決定します。**

- 投資対象各国の金利水準や金融政策の方向性等の経済ファンダメンタルズ分析を行い、国内公社債と海外ソブリン債の組入比率を決定します。また、国内公社債市場の動向等により、日本国債と社債等の組入比率を決定します。
- 国内公社債および海外ソブリン債の組入比率に制限は設けず、ファンドマネジャーの定性判断により決定します。

※ポートフォリオ全体の加重平均デュレーションは、原則として3～7年の範囲内とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。



# 1.ファンドの目的・特色

## 組入比率の変更イメージ

運用状況によって組入比率は、国内公社債100%もしくは海外ソブリン債100%になる可能性があります。



## 3 毎月決算を行い、利子配当等収益等を中心とした分配を行います。

- 毎月23日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、原則として利子配当等収益等を中心に分配を行います。

### 収益分配のイメージ



- 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

## 投資信託の収益分配金に関するご説明

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ





# 1. ファンドの目的・特色

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

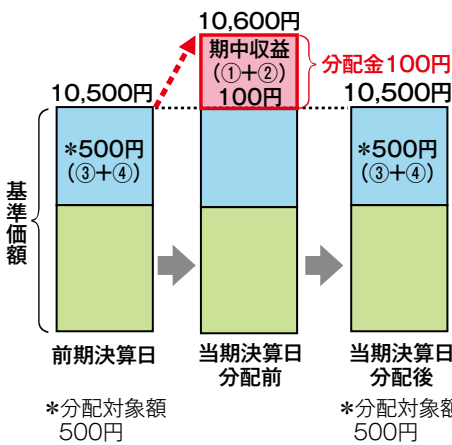
## 分配金額と基準価額の関係（イメージ）

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益（経費控除後）、②有価証券売買益・評価益（経費控除後）、③分配準備積立金、④収益調整金

### 計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

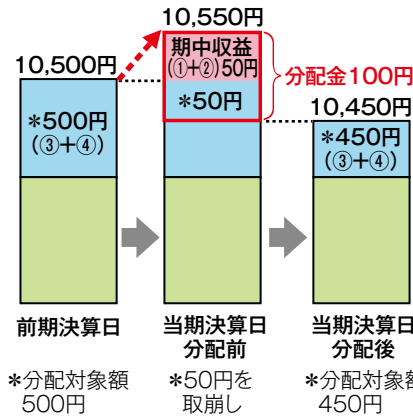
#### ケースA



### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

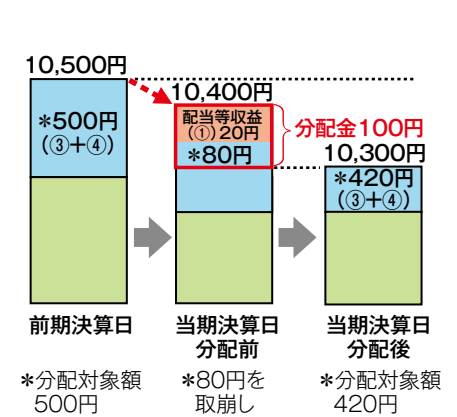
#### ケースB

<前期決算日から基準価額が上昇した場合>



#### ケースC

<前期決算日から基準価額が下落した場合>



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

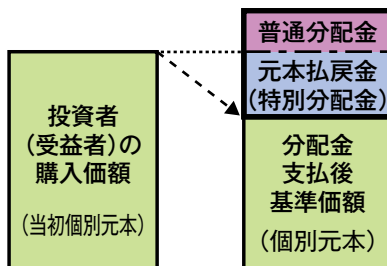
- ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円
- ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
- ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

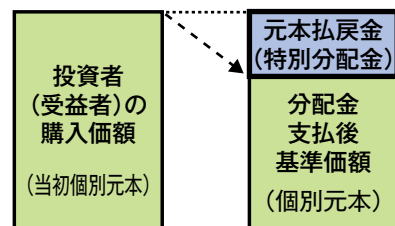
投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は、非課税扱いとなります。

### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



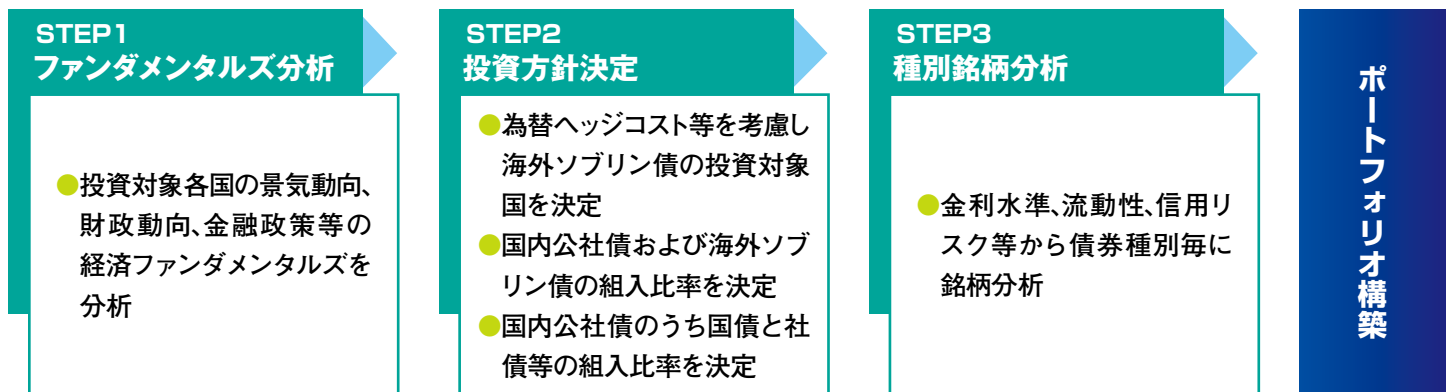
普通分配金：個別元本（投資者（受益者）のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。  
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者（受益者）の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

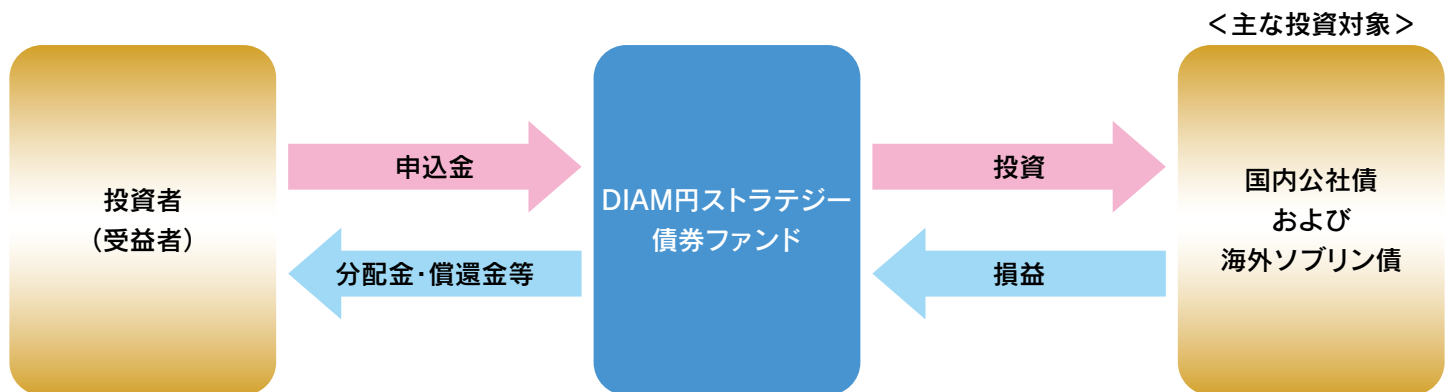


# 1.ファンドの目的・特色

## 運用プロセス



## ファンドの仕組み



## 主な投資制限

- ① 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ② 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ③ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。



## 2. 投資リスク

当ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券の値動きのほか、為替変動等による影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

### 基準価額の変動要因

※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

金利リスク	金利リスクとは、金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。
信用リスク	信用リスクとは、投資する債券や短期金融商品等の発行体が、経営不振、その他の理由により利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)リスクをいいます。一般に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合等には、当該債券等の価格は下落し(価値がゼロになることもあります。)、基準価額が下がる要因となります。
為替リスク	当ファンドは、組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。

### 分配金に関する留意点

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

### その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

### リスクの管理体制

委託会社では、運用パフォーマンス評価を運用部門から独立したリスク管理グループが月次で対象ファンドについて分析を行い、結果を「経営会議」に報告します。また、「経営会議」において運用パフォーマンス評価方法の協議も行い、適宜見直しを行います。

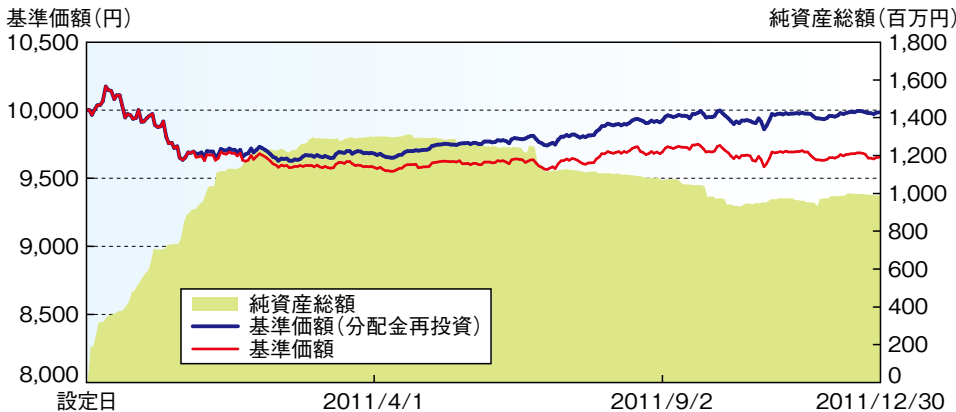
運用リスク管理は、リスク管理グループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行います。また運用リスク管理の結果については月次で「リスク管理委員会」に報告致します。



### 3. 運用実績 データの基準日:2011年12月30日

#### 基準価額・純資産の推移

《設定日(2010年10月27日)~2011年12月30日》



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資した  
ものとして計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2010年10月27日)  
※基準価額は信託報酬控除後です。

#### 分配の推移(税引前)

第10期(2011.08.23)	25円
第11期(2011.09.26)	25円
第12期(2011.10.24)	25円
第13期(2011.11.24)	25円
第14期(2011.12.26)	25円
直近1年間累計	300円
設定来累計	325円

(注)分配金は1万口当たりです。

#### 主要な資産の状況

(注)投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

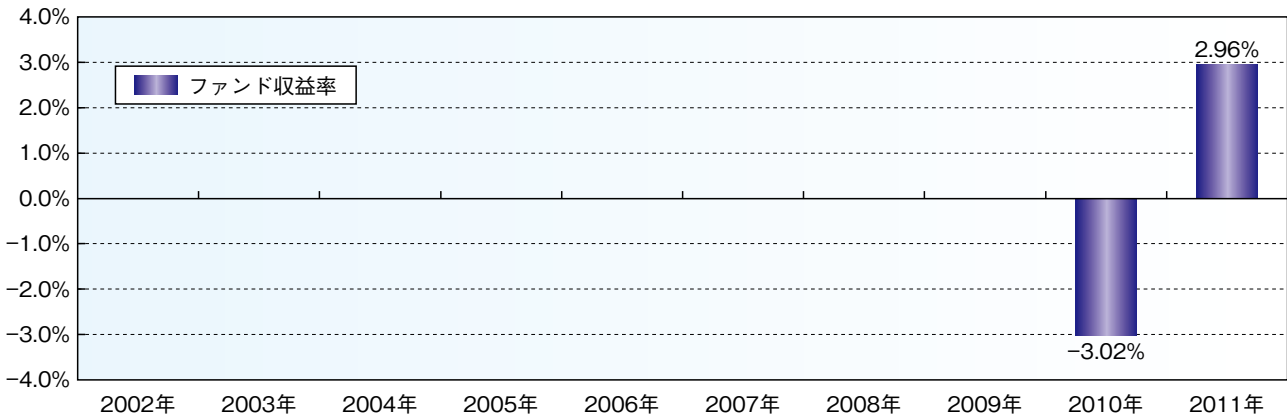
##### ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率(%)
国債証券	日本	69.51
	米国	29.10
	小計	98.61
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		1.39
合計(純資産総額)		100.00

##### 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国名	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	US T N/B 8.75 05/15/17	国債証券	米国	8.75	2017/5/15	17.83
2	316回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	1.10	2021/6/20	15.16
3	25回 利付国庫債券(20年)	国債証券	日本	4.10	2014/3/20	11.52
4	313回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	1.30	2021/3/20	10.45
5	318回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	1.00	2021/9/20	10.13
6	23回 利付国庫債券(20年)	国債証券	日本	5.50	2013/9/20	9.81
7	US T N/B 8.75 08/15/20	国債証券	米国	8.75	2020/8/15	6.49
8	US T N/B 8.0 11/15/21	国債証券	米国	8.00	2021/11/15	4.78
9	27回 利付国庫債券(20年)	国債証券	日本	5.00	2014/9/22	4.45
10	310回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	1.00	2020/9/20	4.10

#### 年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと算出しております。  
※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2010年は設定日から年末までの収益率を表示しています。  
※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。  
○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。



## 4. 手続・手数料等

### お申込みメモ

購 入 単 位	各販売会社が定める単位(当初元本:1口=1円)
購 入 価 額	お申込日の翌営業日の基準価額とします。
購 入 代 金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換 金 単 位	各販売会社が定める単位
換 金 価 額	換金のお申込日の翌営業日の基準価額とします。
換 金 代 金	原則として換金のお申込日より起算して5営業日目から支払います。
申 込 締 切 時 間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
購 入 の 申 込 期 間	2011年9月23日～2012年9月25日 ※上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購 入・換 金 申 込 受 付 の 中 止 お よ び 取 消 し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信 託 期 間	無期限です。(設定日:2010年10月27日)
繰 上 償 還	次のいずれかに該当する場合等には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。 ①受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。 ②受益者のために有利であると認めるとき。 ③やむを得ない事情が発生したとき。
決 算 日	原則として毎月23日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年12回、毎決算日に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日までにお支払いを開始します。 ※「分配金再投資コース」の場合、税引後、無手数料で自動的に全額が再投資されます。
信 託 金 の 限 度 額	1兆円とします。
公 告	日本経済新聞に掲載します。
運 用 報 告 書	毎年6月、12月のファンドの決算時および償還時に運用報告書を作成し、あらかじめ届出を受けた住所に販売会社よりお届けいたします。 ※委託会社のホームページにおいても開示しております。(URL <a href="http://www.diam.co.jp/">http://www.diam.co.jp/</a> )
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
基 準 価 額 の 照 会 方 法	基準価額は、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせいただくか、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」の欄をご参照ください。 (委託会社の略称:DIAM、当ファンドの略称:円クルーズ)



## 4. 手続・手数料等



### ファンドの費用・税金

#### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用																										
購入時手数料	購入価額に、 <b>2.10% (税抜2.0%)</b> を上限として各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額をご購入時にご負担いただきます。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。																									
信託財産留保額	<b>ありません。</b>																									
投資者が信託財産で間接的に負担する費用																										
運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して<b>年0.5880% (税抜0.56%)</b>～<b>年0.9240% (税抜0.88%)</b>の率を乗じて得た額とします。</p> <p>また、運用管理費用(信託報酬)の配分は下記の通りとします。ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、日々の基準価額に反映され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬率は、毎年6月および12月の各計算期末において見直すこととし、各前月末における日本相互証券株式会社の発表する新発10年固定利付国債の利回り(終値)に応じて以下の通り決定され、当該計算期末の翌日から適用するものとします。</p>																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>新発10年固定利付 国債の利回り (終値)</th> <th>3%未満</th> <th>3%以上4%未満</th> <th>4%以上5%未満</th> <th>5%以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.2415% (税抜0.23%)</td> <td>年率0.2940% (税抜0.28%)</td> <td>年率0.3465% (税抜0.33%)</td> <td>年率0.3990% (税抜0.38%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.3150% (税抜0.30%)</td> <td>年率0.3675% (税抜0.35%)</td> <td>年率0.4200% (税抜0.40%)</td> <td>年率0.4725% (税抜0.45%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.0315% (税抜0.03%)</td> <td>年率0.0420% (税抜0.04%)</td> <td>年率0.0525% (税抜0.05%)</td> <td>年率0.0525% (税抜0.05%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>年率0.5880% (税抜0.56%)</td> <td>年率0.7035% (税抜0.67%)</td> <td>年率0.8190% (税抜0.78%)</td> <td>年率0.9240% (税抜0.88%)</td> </tr> </tbody> </table>	新発10年固定利付 国債の利回り (終値)	3%未満	3%以上4%未満	4%以上5%未満	5%以上	委託会社	年率0.2415% (税抜0.23%)	年率0.2940% (税抜0.28%)	年率0.3465% (税抜0.33%)	年率0.3990% (税抜0.38%)	販売会社	年率0.3150% (税抜0.30%)	年率0.3675% (税抜0.35%)	年率0.4200% (税抜0.40%)	年率0.4725% (税抜0.45%)	受託会社	年率0.0315% (税抜0.03%)	年率0.0420% (税抜0.04%)	年率0.0525% (税抜0.05%)	年率0.0525% (税抜0.05%)	合計	年率0.5880% (税抜0.56%)	年率0.7035% (税抜0.67%)	年率0.8190% (税抜0.78%)	年率0.9240% (税抜0.88%)
	新発10年固定利付 国債の利回り (終値)	3%未満	3%以上4%未満	4%以上5%未満	5%以上																					
	委託会社	年率0.2415% (税抜0.23%)	年率0.2940% (税抜0.28%)	年率0.3465% (税抜0.33%)	年率0.3990% (税抜0.38%)																					
	販売会社	年率0.3150% (税抜0.30%)	年率0.3675% (税抜0.35%)	年率0.4200% (税抜0.40%)	年率0.4725% (税抜0.45%)																					
	受託会社	年率0.0315% (税抜0.03%)	年率0.0420% (税抜0.04%)	年率0.0525% (税抜0.05%)	年率0.0525% (税抜0.05%)																					
合計	年率0.5880% (税抜0.56%)	年率0.7035% (税抜0.67%)	年率0.8190% (税抜0.78%)	年率0.9240% (税抜0.88%)																						
委託会社	年率0.2415% (税抜0.23%)	年率0.2940% (税抜0.28%)	年率0.3465% (税抜0.33%)	年率0.3990% (税抜0.38%)																						
販売会社	年率0.3150% (税抜0.30%)	年率0.3675% (税抜0.35%)	年率0.4200% (税抜0.40%)	年率0.4725% (税抜0.45%)																						
受託会社	年率0.0315% (税抜0.03%)	年率0.0420% (税抜0.04%)	年率0.0525% (税抜0.05%)	年率0.0525% (税抜0.05%)																						
合計	年率0.5880% (税抜0.56%)	年率0.7035% (税抜0.67%)	年率0.8190% (税抜0.78%)	年率0.9240% (税抜0.88%)																						
その他費用・手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。																									

※当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することができません。



## 4. 手続・手数料等

### 税金

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して10%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して10%

※税金は表に記載の時期に適用されます。

※上記の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

※上記は、2011年12月末現在のもので、2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%の税率となります。また、2014年1月1日以降は20.315%の税率となる予定です。なお、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

